

奈良県をもっと良くしよう

健康寿命日本一を達成するとともに、
高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます。



健康寿命日本一を目指した健康づくりの推進

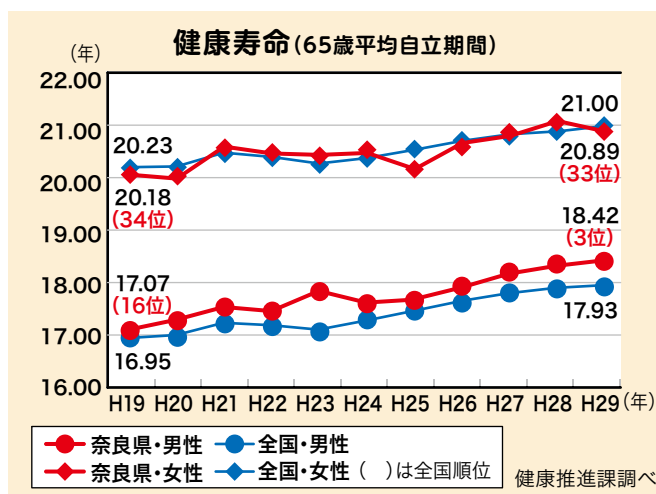
主担当部局：医療政策局

◆ 目指す姿

平成34(2022)年度までに、**県民の健康寿命**(65歳平均自立期間)を**男女とも日本一**にします。



ヘルシー減塩プロジェクト(上牧町)



◆ 主な戦略と戦略目標

健康寿命を延伸するため、禁煙や減塩等の**健康的な生活習慣の普及**を進めます。

成人県民の喫煙率※

12.0%
平成29(2017)年

目標

9.9%

平成34(2022)年度

健康寿命を延伸するため、禁煙や減塩等の**健康的な生活習慣の普及**を進めます。

食塩摂取量※

男性 10.6g
女性 9.2g
平成28(2016)年

目標

男女とも 8.0g

平成34(2022)年度

介護予防や歯科口腔保健等を推進し、**要介護状態になる人を減ら**します。

65歳平均要介護期間※

男性 1.69年
女性 3.64年
平成28(2016)年

目標

全国平均
を下回る

平成32(2020)年
(平成29年の全国平均
男性:1.64年 女性:3.43年)

がん等の疾病の早期発見や自殺予防対策を推進し、**早世を減ら**します。

がん死亡率(75歳未満年齢調整死亡率) (人口10万人当たり)※

71.8人
平成28(2016)年

目標

52.8人

平成39(2027)年度

※は数値の低い方が良くなる指標です。

健康寿命日本一を達成するとともに、
高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます。



だれもが、いつでも、どこでも、スポーツに親しめる環境づくり

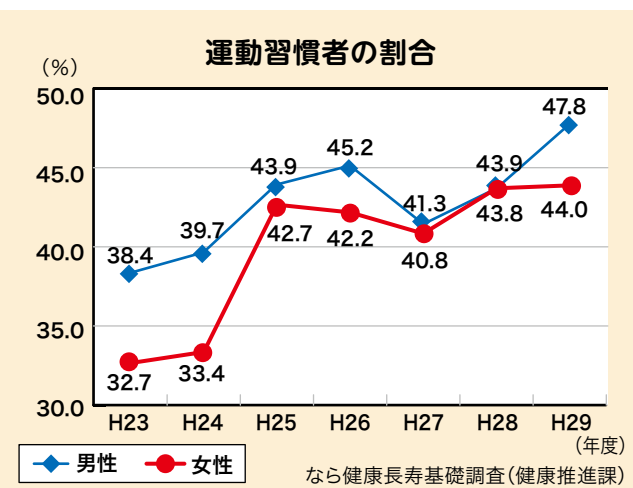
主担当部局：くらし創造部

◆ 目指す姿

平成34(2022)年度までに、**運動習慣者**(1日合計30分以上の運動・スポーツを週2日以上実施している人)の割合を**50%以上**に増やします。



奈良マラソン2018



◆ 主な戦略と戦略目標

ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツの推進を図ります。

スポーツイベント
(総合型地域スポーツクラブ交流大会)
の参加者数

1,149人
平成24(2012)年度

目標

10,000人
平成34(2022)年度

ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツの推進を図ります。

1日に1時間以上運動・スポーツをする
小学5年生・中学2年生の割合

小学5年生 41.0%
中学2年生 69.7%
平成28(2016)年度

目標

小学5年生 55%以上
中学2年生 75%以上
平成34(2022)年度

参加型スポーツイベントの開催やスポーツツーリズムの展開により、地域への誘客を促進するなど、スポーツを通じた地域振興を図ります。

奈良マラソンへの
海外からのエントリー数

412人
平成27(2015)年度

目標

1,000人
平成31(2019)年度

参加型スポーツイベントの開催やスポーツツーリズムの展開により、地域への誘客を促進するなど、スポーツを通じた地域振興を図ります。

スポーツ合宿で
スイムピア奈良を利用する人数

2,179人
平成27(2015)年度

目標

3,000人
平成34(2022)年度

健康寿命日本一を達成するとともに、
高齢者や障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域づくりを進めます。



県民が健やかに安心して暮らせる 地域医療・介護・福祉の総合的な取組の推進

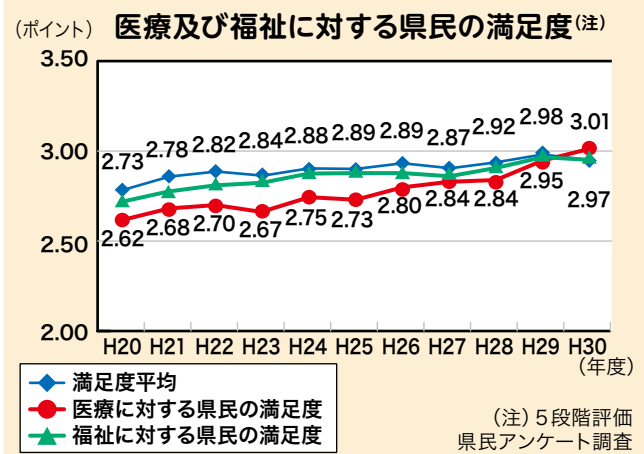
主担部局：福祉医療部、医療・介護保険局、医療政策局

◆ 目指す姿

県民アンケート調査における医療に対する県民の満足度（急病時に診てもらえる医療機関があること）及び福祉に対する県民の満足度（高齢者やその家族が住み慣れた地域で適切な介護サービスを受けられること）を毎年度向上させます。



ならシニア元気フェスタ(橿原市)



◆ 主な戦略と戦略目標

県民が安心できる医療体制の充実を図ります。

奈良県総合医療センター・
西和医療センターにおける
院内がん治療件数(注)

11,186件
平成29(2017)年度

目標

13,400件
平成35(2023)年度

(注)院内がん治療件数…悪性新生物手術、外来化学治療、放射線治療(奈良県総合医療センター)の合計

救急医療・周産期医療体制の充実を図ります。

医療機関に受入の照会を行った
回数が4回以上の割合
(重症患者の傷病者搬送事案)※

8.6%
平成27(2015)年

目標

2.7%
平成35(2023)年

国民健康保険の県単位化や地域医療構想等の関連する諸計画との調和を図りつつ、医療費及び介護給付の適正化を推進します。

奈良県の医療費※

4,619億円
平成28(2016)年

目標

4,813億円以内
平成35(2023)年

介護サービス基盤の整備や地域包括ケアシステムの構築・深化により、高齢者が生きがいを持って安心して暮らすことができるようになります。

居宅で介護サービスを受ける
高齢者の割合

82.9%
平成28(2016)年度

目標

84.0%
平成32(2020)年度

※は数値の低い方が良くなる指標です。

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる
奈良県づくりを進めます。



女性の活躍の促進、結婚・子育ての支援、 児童虐待防止

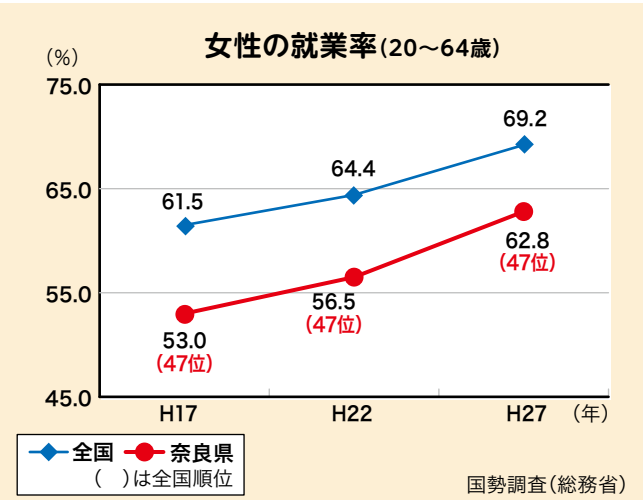
主担当部局：こども・女性局

◆ 目指す姿

平成32(2020)年度中に、女性の就業率(20~64歳)の全国平均を目指します。



県内企業で働く先輩女性の話を聞く女子大生
(女子大学生ワーク&ライフEXPO)



◆ 主な戦略と戦略目標

女性の潜在的労働力を活かし、就業率向上を目指します。

第1子出産前後の女性の継続就業率

39.6% (平成25(2013)年度) → 目標 55.0% (平成31(2019)年度)

女性の潜在的労働力を活かし、就業率向上を目指します。

管理的職業従事者における女性の割合

12.1% (平成24(2012)年) → 目標 20.0% (平成32(2020)年度)

仕事と子育ての両立を支援し、理想の子ども数を持てるようにします。

保育所入所待機児童がいる市町村数※

7市町村 (平成28(2016)年) → 目標 0市町村 (平成31(2019)年度)

子どもと女性を暴力から守り、困難を抱える子ども・女性を支援します。

県への児童虐待通告における最重度・重度の割合※

1.7% (平成27(2015)年) → 目標 1.0%以下 (平成31(2019)年度)

※は数値の低い方が良くなる指標です。

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる
奈良県づくりを進めます。



地域防災力・消防救急体制の充実と 犯罪抑止及び交通事故防止対策の推進

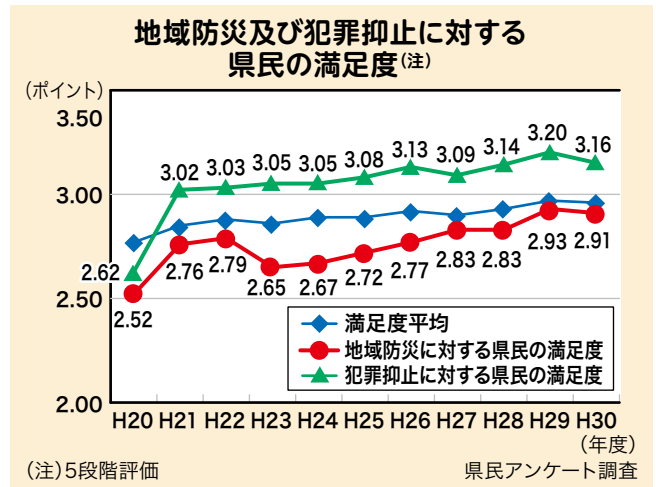
主担当部局：危機管理監

◆ 目指す姿

平成31(2019)年度までに、県民アンケート調査における地域防災に対する県民の満足度(地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること)を3.00ポイントにします。また、犯罪抑止に対する県民の満足度(住民が犯罪に遭うことがなく、その不安も感じることなく暮らせること)を高めます。

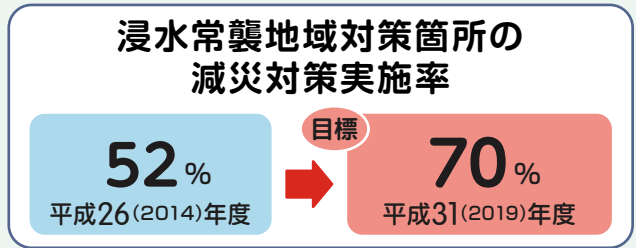


奈良県緊急消防援助隊による被災地における救助活動
(平成30年7月豪雨・岡山県)

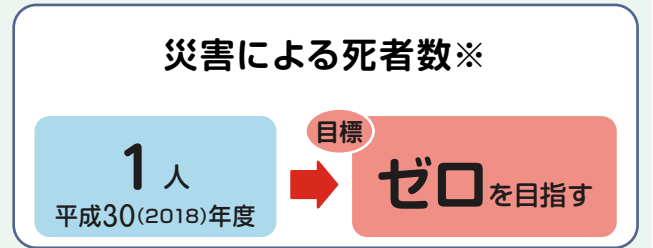


◆ 主な戦略と戦略目標

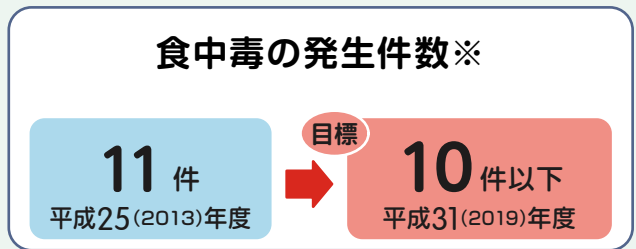
土砂災害警戒区域等の調査や建築物の耐震化等の
減災対策を推進します。



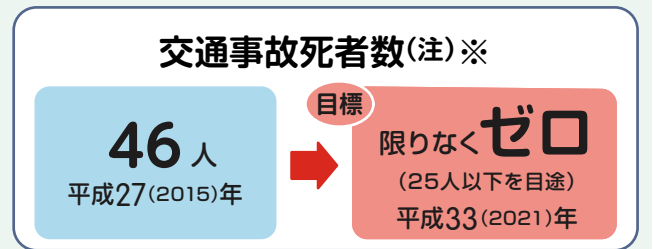
地域住民の防災・自助意識の向上を図るための訓練や
研修を実施するなど、地域の防災力を高めます。



新型インフルエンザ等対策訓練や食品安全に関する情報
提供を行うなど、感染症や食の安全・安心確保、消費者
被害の防止の対策を将来にわたり推進します。



「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」に基づき、包
括的・横断的な犯罪抑止や交通事故防止対策を推進し、日
本一安全で安心して暮らせる奈良県を実現します。



(注)交通事故死者数…交通事故発生から24時間以内に死亡した人数

※は数値の低い方が良くなる指標です。

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる
奈良県づくりを進めます。



愛着と誇りの持てる「きれいな奈良県」の実現

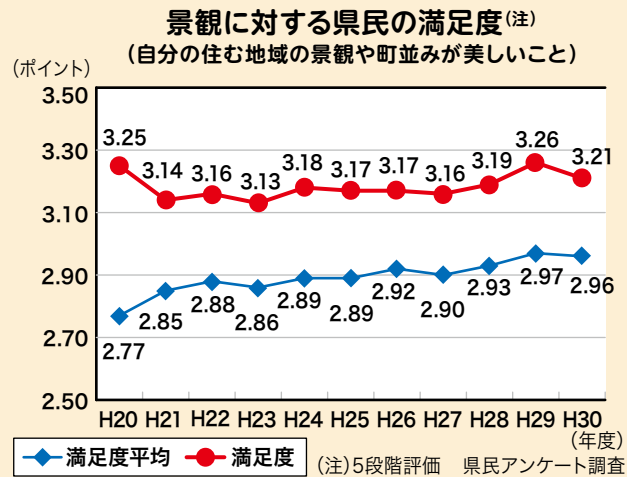
主担当部局：景観・環境局

◆ 目指す姿

平成32(2020)年度までに、県民アンケート調査における景観に対する県民の満足度(自分の住む地域の景観や町並みが美しいこと)を3.50ポイントにします。



岡崎川沿いの桜風景(安堵町)



◆ 主な戦略と戦略目標

奈良県植栽計画の推進と良好な都市・沿道景観の形成に向けた取組により、奈良らしい景観づくりを進めます。

植栽計画着手エリア数(累計)

36 エリア
平成26(2014)年度

目標

56 エリア
平成32(2020)年度

奈良県植栽計画の推進と良好な都市・沿道景観の形成に向けた取組により、奈良らしい景観づくりを進めます。

中和幹線沿道における市町条例規則に不適合な広告物の修景率

0 %
平成29(2017)年度

目標

100 %
平成36(2024)年度

生活排水対策をはじめ、3R(リデュース・リユース・リサイクル)や省エネ・節電等の取組を促進し、環境負荷を低減します。

大和川の環境基準達成率

85.7 %
平成26(2014)年度

目標

100 %
平成32(2020)年度

生活排水対策をはじめ、3R(リデュース・リユース・リサイクル)や省エネ・節電等の取組を促進し、環境負荷を低減します。

一般廃棄物最終処分量※

61千トン
平成27(2015)年度

目標

46千トン
平成34(2022)年度

※は数値の低い方が良くなる指標です。

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる
奈良県づくりを進めます。



緊急時等にも強く、地域のエネルギー資源を使った エネルギーのかしこい利活用

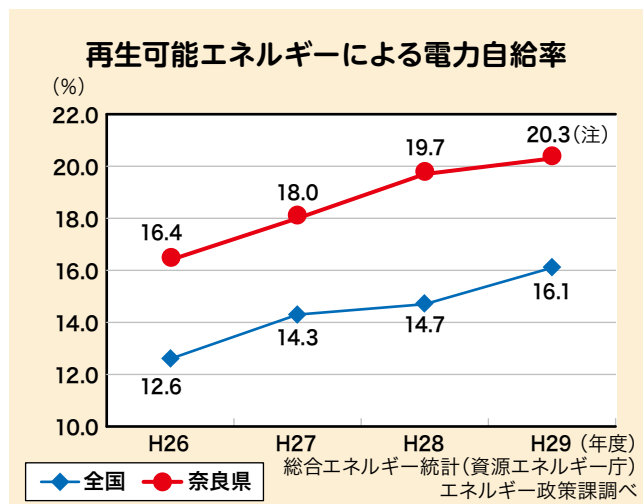
主担当部局：地域振興部

◆ 目指す姿

平成33(2021)年度までに、再生可能エネルギーによる電力自給率を
22.0%にします。



地域の人々が共同で製作した小水力発電のための木製水車(山添村)



(注)全国順位は公表されていないため記載していません。

◆ 主な戦略と戦略目標

環境にやさしいエネルギーの利活用による
地域活力の向上を図ります。

再生可能エネルギーを活用した 地域コミュニティ活性化につながる取組

3 件
平成29(2017)年度

目標

6 件
平成33(2021)年度

環境にやさしいエネルギーの利活用による
地域活力の向上を図ります。

水素ステーション設置箇所数

0 箇所
平成29(2017)年度

目標

1 箇所
平成33(2021)年度

緊急時のエネルギー対策を進めるとともに、
エネルギーをかしこく使うライフスタイル
を推進します。

非常用電源を整備している 避難所数

523 箇所
平成29(2017)年度

目標

587 箇所
平成33(2021)年度

緊急時のエネルギー対策を進めるとともに、
エネルギーをかしこく使うライフスタイル
を推進します。

FIT制度による再生可能エネルギー 設備容量

448,929 kW
平成29(2017)年度

目標

584,000 kW
平成33(2021)年度

奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会をつくります。



企業誘致・販路拡大・起業促進・商品開発支援・漢方生産拡大の推進

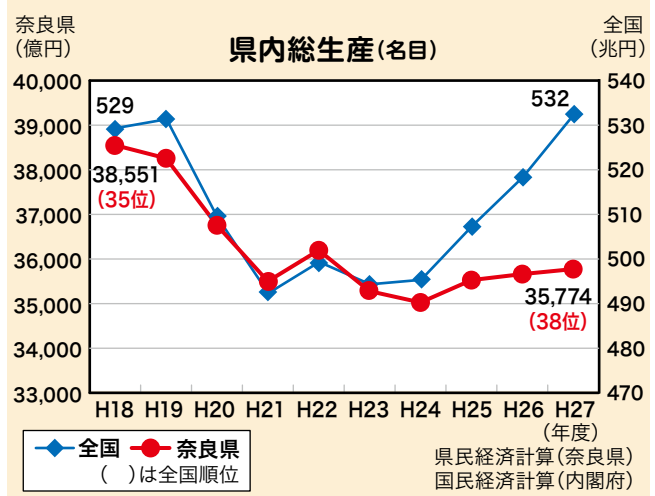
主担当部局：産業・雇用振興部

◆ 目指す姿

平成32(2020)年度までに、**県内総生産(名目)**を**3兆7,000億円**にアップします。



昭和工業団地周辺(大和郡山市)



◆ 主な戦略と戦略目標

企業誘致・新たな産業用地の確保に向けた取組を進めます。

工場立地件数

103件

平成23(2011)年～平成26(2014)年の4年間

目標

100件

平成31(2019)年～平成34(2022)年の4年間

企業誘致・新たな産業用地の確保に向けた取組を進めます。

企業誘致により創出した雇用者数

947人

平成23(2011)年～平成26(2014)年の4年間

目標

1,000人

平成31(2019)年～平成34(2022)年の4年間

販路拡大、起業促進、商品開発支援、漢方生産拡大を推進し、産業振興を図ります。

企業の販路拡大・商品開発支援件数

142件

平成27(2015)年度～平成29(2017)年度の3年間

目標

150件

平成30(2018)年度～平成32(2020)年度の3年間

販路拡大、起業促進、商品開発支援、漢方生産拡大を推進し、産業振興を図ります。

起業家の輩出率

(ビジネスプランコンテストからの実創業率)

43%

平成26(2014)年度～平成28(2016)年度の3年間

目標

50%

平成29(2017)年度～平成31(2019)年度の3年間

奈良県経済の好循環を促進し、
働きやすく、良く学べる地域社会をつくります。



就業支援と働き方改革の推進

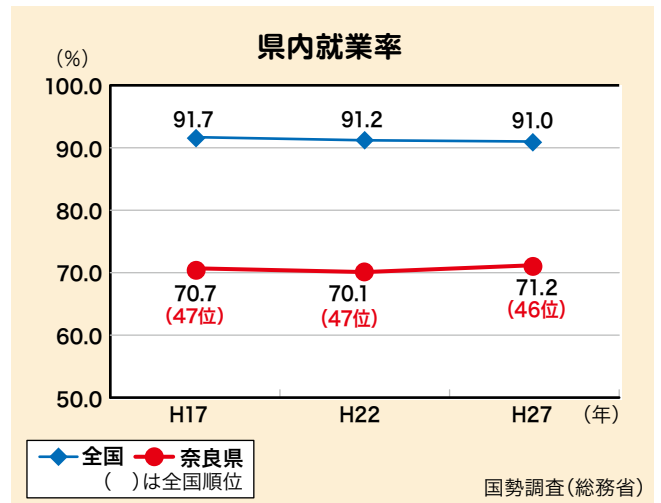
主担当部局：産業・雇用振興部

◆ 目指す姿

平成32(2020)年までに、**県内就業率を72%以上**にします。



奈良で働きませんか



◆ 主な戦略と戦略目標

若者・女性等の就業を推進し、県庁版ハローワークの充実により、**離職者の再就職支援**に取り組みます。

県庁版ハローワーク利用者の就職者数

359人 (平成28(2016)年度) → **目標 380人** (平成32(2020)年度)

若者・女性等の就業を推進し、県庁版ハローワークの充実により、**離職者の再就職支援**に取り組みます。

「なら女性活躍推進倶楽部」会員事業所数(累計)

43事業所 (平成29(2017)年度) → **目標 500事業所** (平成32(2020)年度)

県内における働き方改革を推進します。

県職員の超過勤務時間 (年間300時間超の職員割合)※

10.2% (平成28(2016)年度) → **目標 8.0%** (平成32(2020)年度)

県内における働き方改革を推進します。

希望する市町村立中学校への部活動指導員配置率

事業実施 (平成30(2018)年度) → **目標 100%** (平成31(2019)年度)

※は数値の低い方が良くなる指標です。

奈良県経済の好循環を促進し、
働きやすく、良く学べる地域社会をつくります。



すべての人が生涯良く学び続けられる 地域社会づくり

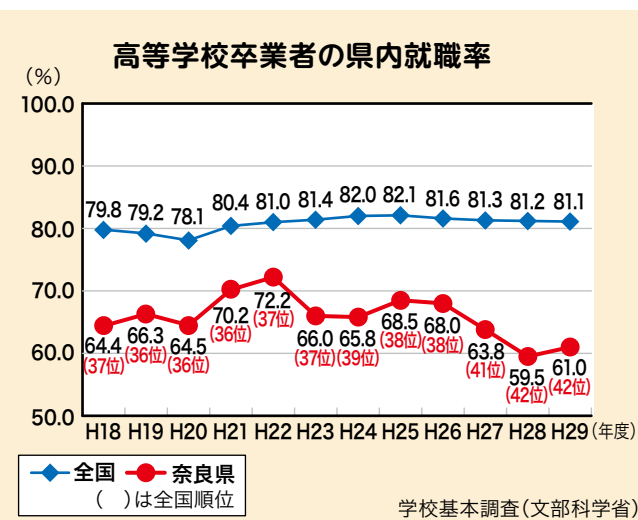
主担当部局：地域振興部

◆ 目指す姿

平成31(2019)年度までに、**高等学校卒業者の県内就職率を7割以上に**します。



DMG森精機から貸し出された最新鋭の工作機械を使用した実習教育
・森精機技術者による出張授業(王寺工業高等学校)



◆ 主な戦略と戦略目標

今後の奈良県を支える**質の高い職業人を育成**します。

卒業までにインターンシップを体験した
生徒の割合(高校生)

11.3%
平成26(2014)年度

目標 → 20.0%以上
平成31(2019)年度

今後の奈良県を支える**質の高い職業人を育成**します。

職場体験を実施する学校の割合(中学校)

96.2%
平成26(2014)年度

目標 → 全国平均以上
平成31(2019)年度
(平成28年度の全国平均:98.1%)

学びのステージや本県の教育課題に応じた
教育を進めます。

体力合計点(小学生)

男子:53.66点
女子:54.60点
平成27(2015)年度

目標 → 全国平均以上
平成31(2019)年度
(平成30年度の全国平均:
男子54.21点、女子55.90点)

学びのステージや本県の教育課題に応じた
教育を進めます。

規範意識の高い児童・生徒の割合(注)
(小・中学生)

小学生:93.3%
中学生:92.4%
平成27(2015)年度

目標 → 全国平均以上
平成31(2019)年度
(平成30年度の全国平均:
小93.8%、中95.2%)

(注) 規範意識の高い児童・生徒の割合(小・中学生)…
規範意識に関する質問3項目に肯定的に回答した小・中学生の割合

農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、
林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます。



農・畜産・水産業の振興と農村の活性化

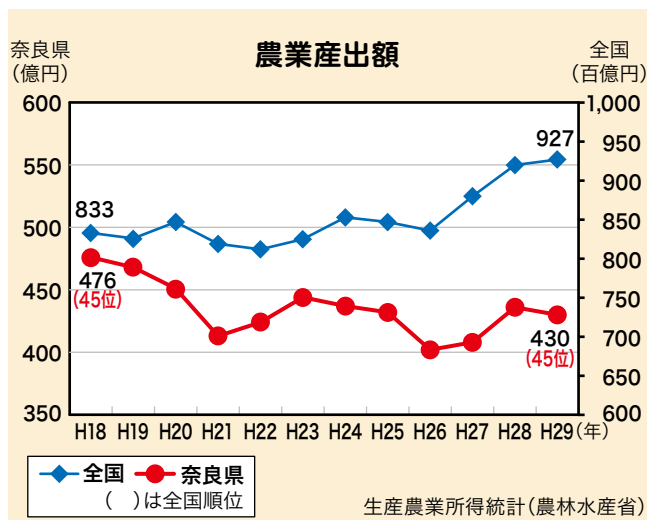
主担当部局：農林部

◆ 目指す姿

平成35(2023)年までに、**農業産出額**を**446億円**に増加させます。



海外高級スーパーでのプロモーション(香港)



◆ 主な戦略と戦略目標

県産農産物の販路拡大と美味しい「食」づくりを推進します。

東京中央卸売市場における
奈良県産青果の取扱金額

10.7億円
平成24(2012)年度

目標

15.0億円
平成32(2020)年度

県産農・畜・水産物の生産力強化を図ります。

リーディング品目の生産額
(柿、キク、イチゴ、茶、大和畜産ブランド、金魚)

126億円
平成25(2013)年度

目標

136億円
平成32(2020)年度

意欲ある担い手の育成・確保と農地のマネジメントを推進します。

新規就農者数

31.5人
平成18(2006)年度～
平成25(2013)年度平均

目標

毎年度
60人

地域資源を活用した農村地域の活性化を図ります。

地域づくり協議会へ参加する集落数

17集落
平成26(2014)年度

目標

25集落
平成31(2019)年度

農・畜産・水産業の振興と農村活性化や、
林業・木材産業の振興と新たな森林環境管理体制の構築を進めます。



林業・木材産業の振興と 新しい森林環境管理体制の構築

主担当部局：農林部

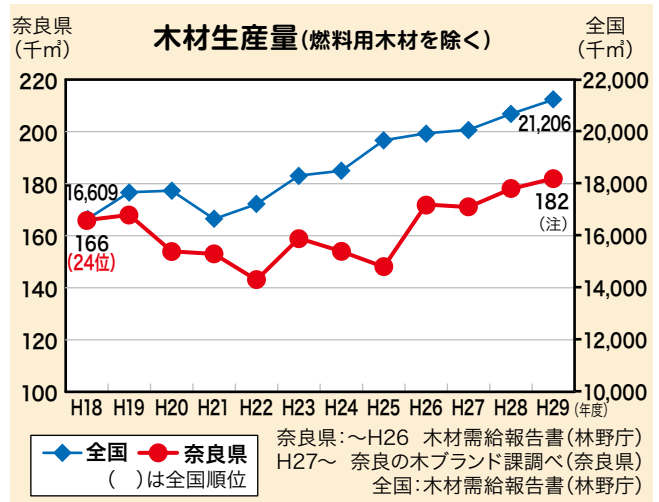
◆ 目指す姿

平成32(2020)年までに、**木材生産量を25万^m³**(A材^(注)14万8千^m³、B材4万4千^m³、C材5万8千^m³)に増やすとともに、平成35(2023)年度から**新しい森林環境管理制度を運用**します。

(注) A材…建築用材 B材…集成材・合板用材 C材…パルプ・チップ用材



県・市町村職員による森林環境管理の現地研修(スイス)



(注)H29年度は、県独自調査の数値を記載しているため、全国順位は記載していません。

◆ 主な戦略と戦略目標

森林環境の適切な管理を図ります。

スイスで森林環境管理体制を
学んだ人の数(累計)

17人 → 目標 80人
平成28(2016)年度 → 平成32(2020)年度

森林環境の適切な管理を図ります。

多面的機能を持った森林整備面積(累計)

63,291ha → 目標 67,344ha
平成27(2015)年度 → 平成34(2022)年度

全ての材を搬出して多用途に供給するカスケード
利用への転換を図ります。

儲かる林業施業提案森林及び
第1種木材生産林からの木材生産量(累計)

5千^m³ → 目標 30千^m³
平成25(2013)年度 → 平成32(2020)年度

全ての材の受け皿の確保及び県産材製品の
安定流通の実現を図ります。

大規模製材工場と川上^(注)との
直接安定取引契約件数(累計)

0件 → 目標 10件
平成25(2013)年度 → 平成32(2020)年度

(注)川上…山側

奈良が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、
県内への誘客を促進し、観光産業を振興します。



県内宿泊客増加に向けた観光の振興

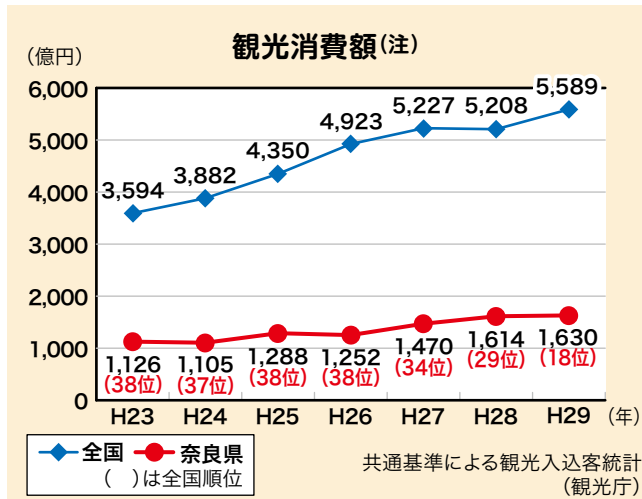
主担当部局：観光局

◆ 目指す姿

平成31(2019)年までに、**観光消費額を1,900億円**にします。



ジャポニスム2018における神事芸能の披露(フランス)



(注) 都道府県により公表時期が異なるため、年により公表されている都道府県数が異なります。
H23:43都道府県 H24:43都道府県 H25:44都道府県 H26:43都道府県
H27:42都道府県 H28:41都道府県 H29:26都道府県
(平成30年12月末時点)

◆ 主な戦略と戦略目標

意欲ある宿泊施設を取組を支援するとともに、誘致に向けた取組を強化し、**宿泊施設の質と量を充実**させます。

延べ宿泊者数

255万人
平成27(2015)年

目標

280万人
平成31(2019)年

外国人観光客の**受入環境の整備**を進めるとともに、「食」「宿泊」「土産物」についての**観光客の満足度の向上**を促します。

宿泊観光客の1人当たり観光消費額

25,683円
平成27(2015)年

目標

28,000円
平成31(2019)年

歴史文化資源を活用した観光資源の開発に取り組み、**奈良の魅力**をより一層向上させます。

観光入込客数

4,146万人
平成27(2015)年

目標

5,000万人
平成31(2019)年

インバウンド誘客の地力をつけることを中心に、**観光誘客の強化**、**県域全体への周遊・滞在型観光の推進**に取り組みます。

外国人訪問客数

103万人
平成27(2015)年

目標

240万人
平成31(2019)年

奈良が有する観光資源や歴史・文化資源を活用し、
県内への誘客を促進し、観光産業を振興します。



質の高いイベントの実施と県の文化力の向上

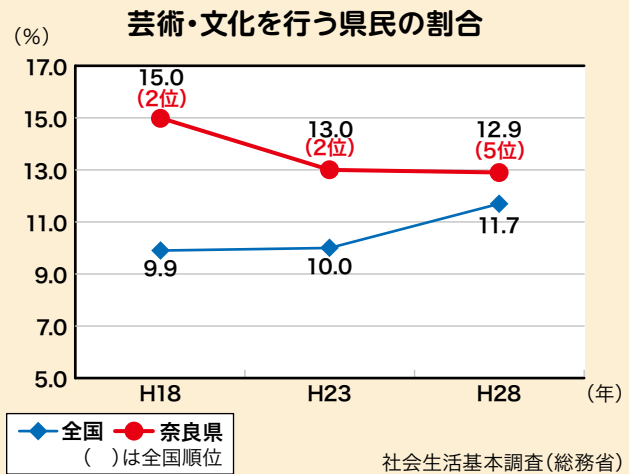
主担当部局：地域振興部

◆ 目指す姿

平成33(2021)年度までに、**芸術・文化を行う県民の割合**を**全国1位**にします。



奈良県大芸術祭・奈良県障害者大芸術祭「オープニングフェスティバル」
(五條市上野公園総合体育館)



◆ 主な戦略と戦略目標

芸術文化への参加・鑑賞の機会や活動の裾野を拡大します。

奈良県大芸術祭及び奈良県障害者大芸術祭のイベント催事数

808 催事
平成29(2017)年度

目標

800 催事
以上を維持
平成33(2021)年度

芸術文化への参加・鑑賞の機会や活動の裾野を拡大します。

県民アンケート調査における「ムジークフェストなら」の周知度

21.9%
平成26(2014)年度

目標

55.0%以上
平成33(2021)年度

歴史を通して、県民の文化への理解を深めます。

県立文化施設の来訪者数

132 万人
平成25(2013)年度

目標

136 万人
平成31(2019)年度

歴史を通して、県民の文化への理解を深めます。

県民アンケート調査における文化に対する県民の満足度(文化遺産や史跡が大事にされること)

3.58 ポイント
平成28(2016)年度

目標

3.50 ポイント
以上を維持
平成33(2021)年度

県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします。



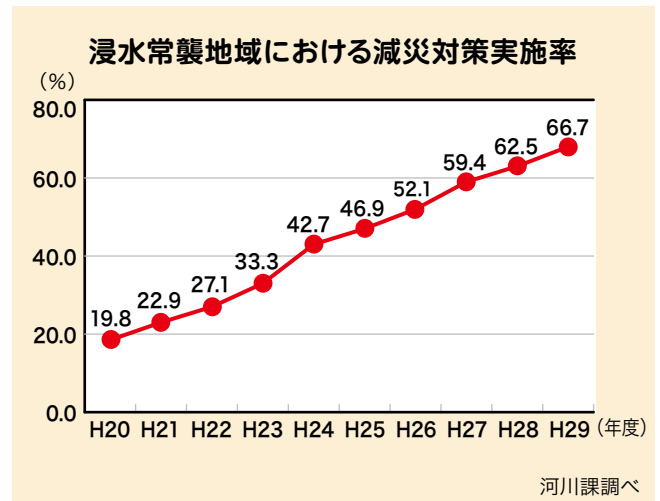
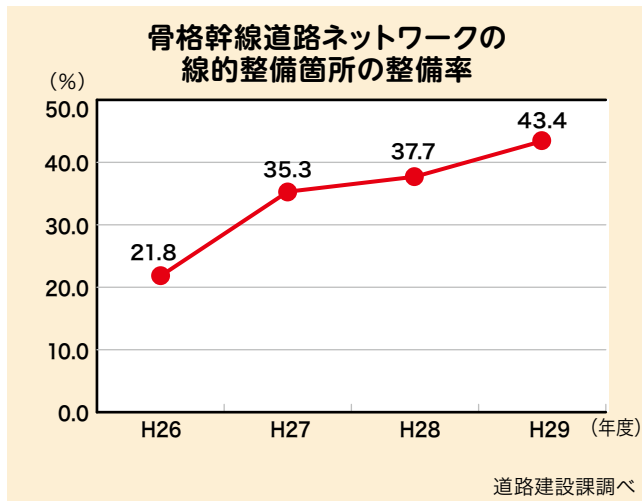
効率的・効果的な基盤整備と 県土マネジメントの推進

主担当部局：県土マネジメント部

◆ 目指す姿

平成32(2020)年度までに、骨格幹線道路ネットワークの線的整備箇所(注)の整備率を52%にし、浸水常襲地域における被害軽減のための減災対策を概ね7割の地域で完了させるなど、経済の活性化やくらしの向上に資する基盤整備の取組を進めます。

(注) 線的整備箇所…骨格幹線道路ネットワークを形成する各路線のうち、未改良区間及び未事業化箇所



◆ 主な戦略と戦略目標

企業立地の支援、観光の振興等、地域経済の発展に寄与する基盤整備を推進します。

道路整備の完了宣言箇所における
供用箇所数(累計)

7カ所
平成26(2014)年度

目標

53カ所
平成32(2020)年度

企業立地の支援、観光の振興等、地域経済の発展に寄与する基盤整備を推進します。

市街地幹線道路の無電柱化率

8%
平成26(2014)年度

目標

12%
平成32(2020)年度

日常生活の利便性・快適性向上を推進します。

汚水処理人口普及率

87.5%
平成26(2014)年度

目標

95.1%
平成37(2025)年度

災害への備え等強靱な県土整備を推進します。

土砂災害特別警戒区域の
調査箇所数(累計)

86カ所
平成26(2014)年度

目標

約10,000カ所
平成31(2019)年度

県土マネジメントを推進し、住みよいまちづくりをします。



地域性を活かした、にぎわいのある、 くらしやすいまちづくり

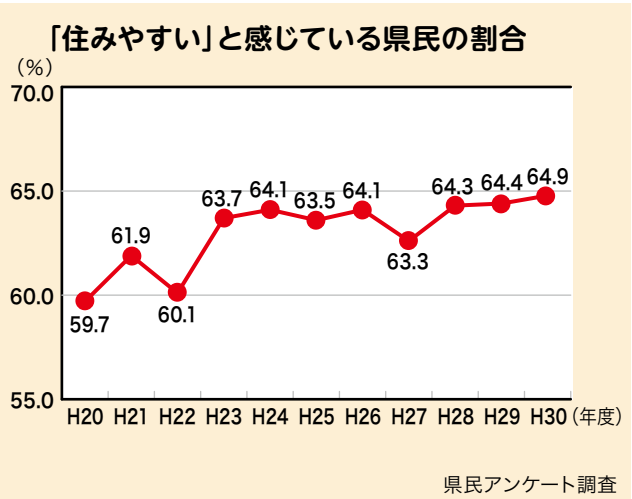
主担当部局：まちづくり推進局

◆ 目指す姿

平成39(2027)年度までに、県民アンケート調査における奈良県を「住みやすい」と感じている県民の割合を70%にします。



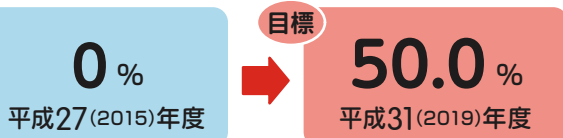
五條マルシェ(五條市)



◆ 主な戦略と戦略目標

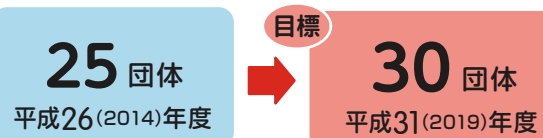
地域資源を活かし、住みよく、住み続けることができるまちづくりを推進します。

空家等対策計画を策定する市町村の割合



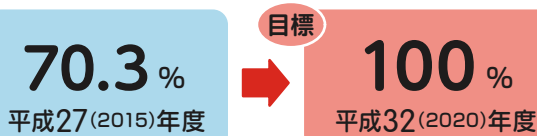
やすらぎ・憩い・にぎわい・利便性を提供する空間の創出を推進します。

河川の美化活動参加団体数 (地域の河川サポート事業「彩り花づつみプログラム」)



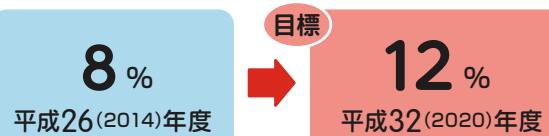
バリアフリー・ユニバーサルデザインや景観に配慮した空間の創出を推進します。

駅のバリアフリー化率 (1日あたり平均乗降客数3,000人以上)



バリアフリー・ユニバーサルデザインや景観に配慮した空間の創出を推進します。

市街地幹線道路の無電柱化率



交流・定住の促進により、南部地域・東部地域を、
頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域にします。



頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる 南部地域・東部地域の振興

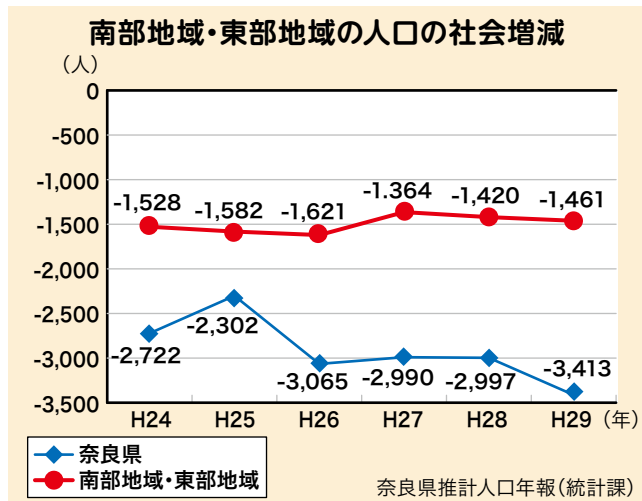
主担当部局：南部東部振興監

◆ 目指す姿

平成32(2020)年度までに、南部地域・東部地域の人口の社会増減をプラスにします。



「山と暮らす。奈良奥大和で生まれた生活道具」
～OKUYAMATO WHOLE LIFE Departmentstore～
(阪神百貨店梅田本店)



◆ 主な戦略と戦略目標

頻繁に訪れてもらえる地域づくりを進め、南部地域・東部地域での交流を促進します。

南部地域・東部地域の交流人口
(観光入込客数)

666 万人
平成25(2013)年

目標

830 万人
平成32(2020)年度

頻繁に訪れてもらえる地域づくりを進め、南部地域・東部地域での交流を促進します。

南部地域・東部地域の交流人口
(延べ宿泊者数)

63 万人
平成25(2013)年

目標

70 万人
平成32(2020)年度

住み続けられる地域づくりを進め、南部地域・東部地域での定住を促進します。

奈良の木を使用した
家具建具用材の出荷量

1,000 m³
平成27(2015)年度

目標

2,000 m³
平成32(2020)年度

住み続けられる地域づくりを進め、南部地域・東部地域での定住を促進します。

南奈良総合医療センター・吉野病院・
五條病院の医師数(常勤)

64 人
平成28(2016)年度

目標

72 人
平成32(2020)年度

県と市町村の連携・協働による「奈良モデル」を推進します。



「奈良モデル」に基づく市町村との協働まちづくり、市町村支援による行政効率化

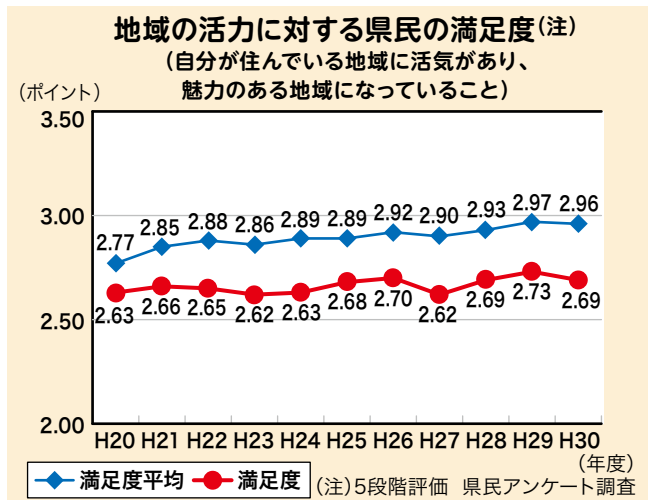
主担当部局：地域振興部

◆ 目指す姿

平成39(2027)年度までに、県民アンケート調査における地域の活力に対する県民の満足度(自分が住んでいる地域に活気があり、魅力のある地域になっていること)を3.00ポイントに向上させます。



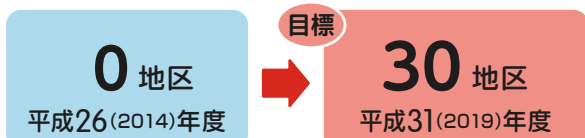
奈良県・市町村長サミット(市町村会館)



◆ 主な戦略と戦略目標

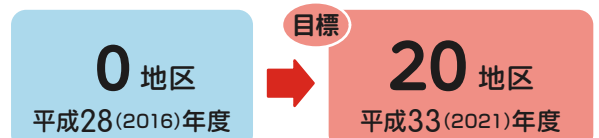
県と市町村とが連携協定を締結し、協働でまちづくりを推進します。

まちづくり基本構想策定地区数(累計)



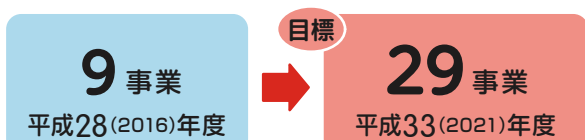
県と市町村とが連携協定を締結し、協働でまちづくりを推進します。

まちづくり基本計画策定地区数(累計)



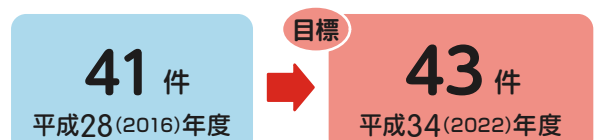
県と市町村とが連携協定を締結し、協働でまちづくりを推進します。

まちづくり個別協定締結事業数(累計)



「奈良モデル」に基づく市町村支援により、行政効率化を推進します。

事務の共同処理(法定)件数



経営資源の活用による**行財政マネジメント**を推進します。



経営資源を活用した行財政マネジメントの推進

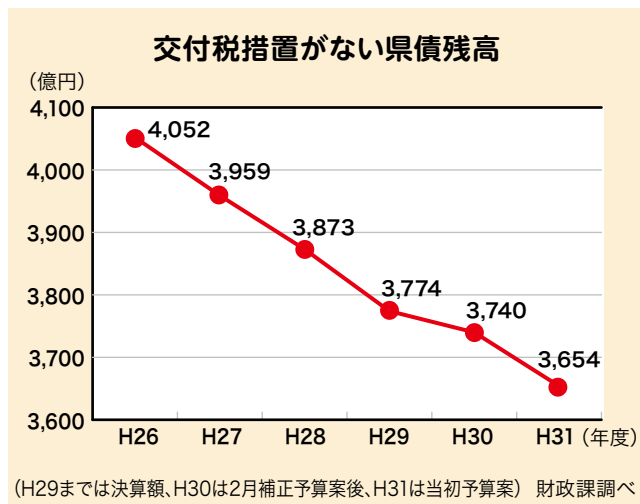
主担当部局：総務部

◆ 目指す姿

交付税措置のない県債残高が前年度を下回るようにします。



地方消費税啓発イベント(大和郡山市)



◆ 主な戦略と戦略目標

厳しい行財政環境の中、適正な定員管理・給与制度のもとで弾力的な人員配置をしつつ、職員の働き方改革や人材活用を推進します。

県職員の超過勤務時間 (年間300時間超の職員割合) ※

10.2%
平成28(2016)年度

目標

8.0%以下
平成32(2020)年度

歳入・歳出両面で財政健全化に向けた取組を推進します。

県税徴収率

97.4%
平成28(2016)年度

目標

98.4%
平成34(2022)年度

※は数値の低い方が良くなる指標です。

「主な政策集」概要版

平成31年2月
奈良県 総務部 知事公室 政策推進課
〒630-8501 奈良市登大路町30
☎0742-27-8472
URL : <http://www.pref.nara.jp/15672.htm>



©NARA pref.